

中華民国北京政府の国際連盟外交

川島 真

北京政府が国際連盟に期待したのは、一口で言えば「公道」であった。従って、まず山東問題を提出しようとした。それが困難とわかってからは、顔惠慶外交総長―顧維鈞連盟代表「体制」の下、「修約外交」を有利に推進するために、連盟の理念を声高に唱えた。他方で、理事会の非常任理事国への立候補を繰り返し、英仏日なみの経費を分担し、アジア第二の大国としての外交を展開して国際的地位の向上に努めた。対内的には連盟での決定を「外庄」として利用し、政策を正当化した。しかし、一九二三年を境に政策の理念と実態がズレ始める。北京政府の外交は、既公開の外交文書を利用して、史実に忠実に見ていく必要がある。だが、政府の「頑張り」だけを指摘するのもバランスに欠ける。地方や地域での外交を併せて視野に入れていく必要がある。だが、外交の多様な姿が浮かび上がった時、再度中央政府或いは国家としての外交を見ることの意味が生じる。

ムラユ文化核心地域における王権とその変容

——前植民地期歴史叙述の分析を中心に——

西尾 寛 治

本報告では、主に一八世紀のジョホール・リアウ王権の考察から、ムラユ王権の歴史的变化の過程の解明を試みた。その結論は、

左記の通りである。

ムラユ文化核心地域の王権の形成は、ムラユ王族と海上民が結んだ契約に起源する。新王権の行政は、その契約で地位を認知された海上民系官僚が掌握していた。ムラカ王権から一七世紀末のジョホール王権までの支配は、主にダウラト(Ⅱ王の聖性)観念と『スジャラ・ムラユ』(Sejarah Melayu)の君臣誓約(Ⅱダウラト観念を許容する誓約)に規定されていた。すなわち、平民支配はダウラトに、貴族支配は君臣誓約による。

ジョホール・リアウ王権の形成も、ムラカと同様の王権形成パターンに属する。ただし、この王権は、海上民系民族ブギスの経営により存続しえたムラユ王権であった。

一七一―一八世紀、ムラユ文化核心地域とその周辺のムラユ世界では、以下の社会的変化が発生した。まず第一に、ムラユ文化核心地域では、スルタン・マフムード弑逆事件(一六九九)により、ムラカの王統を継承した王家が消滅した。第二に、一七世紀末期以降、南スラウエシのブギスがマレー半島への移住を活性化させた。このブギスの政治文化において、ひじょうに重要な位置を占めていたのは、王権を相対化する君臣間の誓約であった。第三に、島嶼部東南アジアでイスラームへの関心が増大し、またムラユ世界でイスラーム思想の吸収が本格化した。その過程で、イスラーム的王権論の訳書『タジュス・サラティン』(Taj us-Salatin)も編集された。一八世紀初期頃には、ハドラマウト出身のアラブ系ウラマールの活動も顕著になった。そして第四は、政治的紛争の激化である。